

ひとり親家庭に
暮らしの安心を

格差も貧困もない社会へ

郡和子市長「施策の検討すすめる」

コロナ禍で、ひとり親家庭は、収入がダウンし、子育てと生活に大きな苦勞を強いられています。ふるくぼ和子議員は、決算審査特別委員会で支援を訴えました。

ふるくぼ議員「パートなど非正規雇用が大変多いのが母子家庭だ。学校休業で自宅にいざるを得なかったことや、仕事が減られ収入が減る、真っ先に雇用調整されて失職する。仙台市が独自で支援する施策は、きわめて少ない。直接届けられる支援策を作っていくじゃありませんか」
郡市長「ひとり親のみなさんは、新型

コロナ感染症の広がり不安な毎日、困難を抱えている。より安心して暮らせるよう施策の検討を進める」

就学援助の拡充を

就学援助制度は、経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に学用品費、給食費などの一部を援助する制度です。ふるくぼ議員は、就学援助のなかの入学準備金について、生活保護世帯と準要保護世帯とで支給金額の差が広がっていることを取り上げました。

ふるくぼ議員「(準要保護世帯は)小

学生で1万3240円、中学生で2万1000円も下回っている。かつてこの差を埋めるために、市独自に入学援助金を支給していた。それが廃止され、また生活保護の入学準備金が引き上がったため、差が拡大している。市独自の支援策で入学準備金の差を解消すべきだ」

ふるくぼ議員「就学援助を利用できる枠が狭すぎることも問題だ。基準額は、政令市の中で下から3番目という低さだ。生活保護世帯を下回る生活実態もある。基準額の見直しを」
教育長「適切な制度運営について調査研究する」



決算総括質疑中、
ふるくぼ和子

生活保護 申請は、国民の権利です。

生きていくためのセーフティネット、生活保護制度。ところが国は、3年間にわたって基準額を引き下げ、受給している人たちの生活が追い詰められています。

ふるくぼ議員「国民が最低限度の生活を営むのに必要とされる基準額だが、食料品が上がリ、消費税が増税され、出費がふえているのに、引き下げられるというのは、理屈に合わない。利用者の生活の実情をどう認識しているか」

保護自立支援課長「エアコンは電気代が怖くて使えないなどの声が寄せられている」

ふるくぼ議員「コロナ禍で生活困窮世帯の生活が立ち行かなくなっている。安倍元総理は、6月15日の参院決算委員会のなかで『誰でも様々な出来

事があって生活保護を必要とする事態が訪れる可能性はある』『ぜひ、ためらわずに申請いただきたい』と答弁した。市長も、生活保護申請は国民の権利という認識か」

郡市長「生活保護は、憲法25条を保障する制度。無差別、平等に保護を受けることができる。コロナで収入が減少しているなか、最後のセーフティネットだ。申請に迷わないようにしていく」

生活保護が増えても
市財政は圧迫されない

ふるくぼ議員「市は、文書のおちこちで『生活保護が財政を圧迫している』と記載している。しかし、

実際は、市の財政を圧迫するどころか、かかった費用以上に国からきている。2019年度は、10億円も多くきている」

(下表)仙台市でかかった経費のうち、4分の3は国負担、4分の1は市の一般財源。この一般財源は、地方交付税として国からきます。この4分の1の地方交付税額ですが、国が必要額として計算し市に交付している金額より少ないのが現状。

(2019年度の決算)		
生活保護費	国負担金	一般財源
282億円	209億円	69億円

国が必要額として計算している金額(基準財政需要額) **79億円**

黒字の財政をいかすとき

PCR検査は高齢者施設でもぜひ

すげの直子議員「今回は、国分町の接待を伴う飲食店の従業員を対象にPCR検査を実施している。本市では、飲食店とともに、高齢者施設でのクラスター発生や陽性者が確認されている。高齢者や障害者は、感染した場合の重症化リスクも高い。入所者や職員を対象にしたPCR

検査も実施していくべきだ」
健康福祉局長「発熱など感染が疑われる場合、受診を勧めている。無症状な人については、感染が疑われる体調変化がある場合、職員も含めすみやかにPCR検査につなげていく」

決算総括質疑中、
すげの直子



少人数学級の決断を

すげの議員「子どもときめ細やかに向き合えること、コロナ対策の上でも学級定数は、35人から30人、20人と少人数学級へ向かうことこそ必要だ」

郡和子市長「少人数化は、効果あるもの」

すげの議員「目指すべき方向は、市長も議会

も、市民も一致している。国の動きもこれまでより積極的だ。国が決めれば当然、その分財政措置もされる。20人を見据えつつ、少なくとも35人以下学級は、避けて通れない本市の課題だ」
郡市長「国の来年度予算編成にあたり、検討されている」

253億円を 積み立てる余裕

すげの直子議員「2019年度は、総額253億円も基金に積み立てたうえ、市財政の黒字額は、5億円増の38億円になった。基金にこれだけ積むことができるというのは、財政的に余裕がなければできない」

財政課長「(積み立ては)将来の財政需要に対応するため」

すげの議員「公共施設保全整備基金(28億円)、高速鉄道建設基金(19億円)は、法人市民税や事業所税の一部を積んでいる。これらは、本市経済を支えている事業所のみなさんが支払っている税金だ。貯金するお金があるなら、まずそれを必要なところに使おうと考えるのが当然ではないか。コロナで困難に直面している事業所や市民に還元することこそ求められる」

復興住宅の家賃負担を軽減

すげの議員「入居11年目以降の家賃の減免がどうなるのか、これも強い心配事になっている。検討状況は、どうなっているか」

住宅政策部長「令和5年度からの実施に向け、コロナの影響で収入が減っていることもふまえて検討している」

すげの議員「家賃を見直す際には、復興住宅入

居者にとっても、市営住宅の入居者にとっても不利にならないようにすべきだ」

すげの議員「復興住宅の収入超過者は、入居3年目から高い割増家賃が課せられ、退去せざるを得ない事態が続いている。被災者を裁量階層とし、入居収入基準を引き上げれば解決できる」

ガス民営化は不透明

すげの議員「最低譲渡価格400億円の算定根拠について『公募にあたっての競争上の観点から現時点で示すことができない』との答弁だ。公開されているのは簿価だけで、時価評価がどのくらいかわからない。積算根拠もしめされないのでは、議会として妥当性を評価することもできない」

ガス民営化推進室長「競争上の観点から公表できない」

すげの議員「市民の財産であり、生活に直結するライフラインに関わる問題だ。市民説明会は、少なくとも実施しなければならない」

大竹児童館の存続

すげの議員「8月の説明会に私も出席したが、児童館を存続、廃止するとしても保護者の方々が納得できるような議論をしてほしいとの意見が相次いだ。2月の説明会以降、地域での総会や話し合いが十分できないままきて、今回『廃止は困るし、そもそも2月の説明会でも地域として了承していない』というのが今の到達だ。一度立ち止まって、誠実に地域と向き合いながら話し合いをしていくことが必要だ」

子供未来局長「地域の700人を超える署名を受け取った。地域の愛着が深いと認識しているが、老朽化などあり、新たな施設のあり方を話し合っていきたい」

3病院の統合・移転

すげの議員「知事が打ち出した、がんセンターと東北労災病院、仙台赤十字病院の連携・統合に向けた協議だが、統合を視野に入れ、名取市や富谷市が誘致を表明するという状況もあるわけだから、仙台市として必要な意見を言う必要がある。仙台市民にとって重大な影響を及ぼす問題だ。正式な協議の場に出席できるように改めて申し入れるべきだし、統合・移転はあり得ないと言うべきだ」

郡市長「仮にこれらの病院が市外に移転すると、市民に大変大きな影響がある。いまのところ統合・移転の具体的な議論に至っていない。状況の把握に努める」